

第1期 江差町子どもの未来応援計画（貧困対策推進計画）

～生まれ育った環境に左右されことなく、すべての子どもが
将来に夢や希望をもって成長できる社会の実現を目指して～

▶「江差町子どもの未来応援計画」の趣旨

江差町では、平成30年度に子育て世帯の経済状況、生活状況、子どもへの影響、支援ニーズ、これらに応えるための資源量等について調査及び分析を行いました。その結果、非生活困難世帯に比べると生活困難世帯では、授業の理解度が低い、子どもが習い事をしている人が少ない、大学等への進学率が低いことなどの実態を把握することができました。

不幸ゼロの町の実現のための取組の一つでもある貧困対策については、子どもの将来がその生まれ育った環境において左右されることのないよう、福祉施策・教育の機会均等を図り、子どもの貧困対策に係る支援体制を整備するため、令和2年度からの5ヶ年計画を期間とする「第1期江差町子どもの未来応援計画（貧困対策推進計画）」を策定し、子どもの未来を応援する対策を推進してまいります。

▶計画の推進

貧困対策支援として【具体的な進め方】や【具体的な支援策】を設定し、子ども・子育て支援事業計画と一体的に取り組みます。また、町内の企業・団体の支援可能な項目を整理し、官民一体となった貧困家庭の環境改善を図ってまいります。なお、計画期間中は毎年各支援策の進捗状況等を評価・検証し、社会情勢をはじめとする子どもの貧困を取り巻く環境の変化を捉えながら、見直し・改善を図りながら進めてまいります。

【具体的な進め方】

- ・ステップ1 生活困窮世帯等の把握及び相談窓口の整備など
- ・ステップ2 個別世帯に必要な支援を検討（庁内会議の実施など）
- ・ステップ3 支援が必要な内容の実践（現在）/貧困の連鎖に繋がらない支援（将来）
- ・ステップ4 各種支援が不要でもすべての子どもたちが夢や希望を持てる社会を目指します

【令和2年度の具体的な支援策】

① 教育の機会均等を図る支援（学習支援）
○子どもの学習支援や居場所の提供など、連携を図りながら貧困対策を進めます（生活就労サポートセンターひやまとの連携） ○習熟の程度に応じた指導やチーム・ティーチング等を取り入れ、指導方法や指導体制の工夫・改善を図り学力の向上を目指します（チーム・ティーチングや少人数指導の実施） ※学習支援は26件の事業を実施し貧困対策を推進してまいります
② 生活の安定に資するための支援（生活支援）
○他市町村の医療機関で受診する妊産婦健診及び出産時の交通費を助成し、妊産婦の健康保持増進の強化に合わせ経済的支援を図ります（妊産婦健康診査等交通費助成） ○町内の子どもを対象に、必要な体験プログラム、放課後の過ごし方などのアンケート調査を実施し、学習支援等の必要性について検討します（ニーズ調査の実施） ※生活支援は30件の事業を実施し貧困対策を推進してまいります
③ 保護者の職業生活の安定と向上を図る支援（経済支援・就労支援）
○生活困窮世帯等が必要とする各種貸付け資金などの一覧を作成し、支援制度の周知に努めます（経済支援策の周知） ○中学校において、働くことに対して高い関心や意欲を持ち、その意義を理解している生徒を目指すためのキャリア教育の推進に努めます（キャリア教育の推進） ※経済支援及び就労支援は20件の事業を実施し貧困対策を推進してまいります。

令和2年度より学習支援や生活支援など3つの基本的施策に基づいて、貧困対策を推進してまいります。子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決するという意識を強く持ち、子どものことを第一に考えた適切な支援を包括的かつ早期に講じる必要があります。このため、江差町では、各種事業を展開し、生活保護率の改善や乳幼児健診受診率の向上など10の指標を定め、推進してまいります。なお、詳細については、町ホームページから当該計画をダウンロードすることができますので、ご利用下さい。

▶ 計画の進行管理の指標

江差町内の状況を把握し、点検しながら推進するため、参考とする指標を設定し、定期的に点検します。設定にあたっては、国の大綱に示される指標を踏まえ、町における指標を設定します。

項 目	現状値			目標値
	率	算式	基準日	率
①生活保護率	4.18%	315 名(対象人数)÷7,514 名(町人口)	R1.10.31 現在	現状より改善
②保育所 1～3 階層の割合 (町立保育園)	12.96%	14 名(対象人数)÷108 名(入園者数)	R1.10.31 現在	現状より改善
③小中学校要保護・準要保護 児童生徒割合	17.70%	77 名(対象人数)÷435 名(小中学校児 童生徒数)	R1.12.24 現在	現状より改善
④児童扶養手当受給割合	2.07%	88 世帯(対象世帯数)÷4,243 世帯(町 世帯数)	R1.10.31 現在	現状より改善
⑤乳幼児健診受診率				
4 ヶ月児	83.33%	30 名(受診児数)÷36 名(対象児数)	平成 30 年度	現状より改善
10 ヶ月児	91.67%	33 名(受診児数)÷36 名(対象児数)	平成 30 年度	現状より改善
1 歳 6 ヶ月児	97.78%	44 名(受診児数)÷45 名(対象児数)	平成 30 年度	現状より改善
3 歳 6 ヶ月児	90.91%	40 名(受診児数)÷44 名(対象児数)	平成 30 年度	現状より改善
5 歳児	91.30%	42 名(受診児数)÷46 名(対象児数)	平成 30 年度	現状より改善
⑥子育て支援拠点事業利用者数	-	開設回数 47 回 利用者数 286 名(延べ人数)、135 世帯	平成 30 年度	現状より改善 (女性の就業 率向上を図る ため、保育施 設の通園率を 高めることに なるため、利 用者は減少す る)
⑦3 歳未満児通園率 (町立保育園)	47.27%	52 名(入園児数)÷110 名(対象児数)	R1.10.1 現在	64.55% (全園 児通園率 80%とした場 合の未満児の 通園割合を目 標値とした)
⑧3 歳児通園率(町立保育園)	92.86%	26 名(入園児数)÷28 名(対象児数)	R1.10.1 現在	現状維持
⑨4 歳児通園率(町立保育園)	96.88%	31 名(入園児数)÷32 名(対象児数)	R1.10.1 現在	現状維持
⑩5 歳児通園率(町立保育園)	97.78%	44 名(入園児数)÷45 名(対象児数)	R1.10.1 現在	現状維持